

各ワーキングチームの活動状況

平成 26 年 2 月以降の活動状況

地域	WT の主な活動・検討事項	計画策定等の進捗	防災訓練等の実施	備考
泊	暴風雪時における防護措置の考え方について検討。(訓練実施結果を踏まえ、具体の対応策の検討に着手) 緊急被ばく医療活動に係る手順内容等について検討課題を抽出	避難計画の策定状況 ・平成 25 年度中に対象全町村策定済	道主催の原子力防災訓練を実施(平成 26 年 10 月 24 日) 道主催の原子力防災訓練(冬期・暴風雪)を実施(平成 27 年 2 月 6 日)	
東通	青森県原子力災害避難対策検討会の検討内容から検討課題を抽出	避難計画の策定状況 ・平成 26 年 4 月までに:対象 5 市町村(東通村、横浜町、野辺地町、六ヶ所村、むつ市)策定	県主催の原子力防災訓練を実施(平成 26 年 11 月 8 日)	
女川	宮城県内の関係市町における避難計画策定上の課題に係る情報共有及び策定支援 宮城県内の関係市町における避難計画の充実化を支援するため、地元防災専門官による勉強会を実施 複合災害時、孤立可能性のある U P Z 圏内地域における避難計画作成支援	避難計画の策定状況 ・平成 26 年 12 月 1 日に宮城県において、「避難計画[原子力災害]作成ガイドライン」を策定 ・ガイドラインに基づき各市町において避難計画の策定を開始	県主催の原子力防災訓練を実施(平成 27 年 1 月 27 日)	
福島		避難計画の策定状況 ・平成 26 年 4 月 30 日に福島県において「暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画」を公表	県主催の原子力防災訓練を実施(平成 26 年 11 月 20 日:通信連絡訓練・本部運営訓練、11 月 22 日:住民避難訓練)	原子力規制委員会が、3 月 4 日、特定原子力施設(東京電力福島第一原発)の緊急事態区分及び EAL に係る原子力災害対策指針の改定案を作成・公表。現在、パブリックコメント中

地域	WT の主な活動・検討事項	計画策定等の進捗	防災訓練等の実施	備考
東海 第二	茨城県広域避難計画の策定支援 避難者の受け入れに関する周辺 5 県への調査依頼に着手(平成 26 年 9 月 26 日) 周辺 5 県の調査に係る前提条件の 検討	避難計画の策定状況 ・平成 27 年 3 月 24 日「原子力災害に 備えた茨城県広域避難計画」策定	県主催の原子力防災訓練(災害 対策本部事務局参集及び図上訓 練)を実施(平成 27 年 3 月 11 日)	
柏崎 刈羽		避難計画の策定状況 ・平成 26 年 3 月:新潟県「原子力災害 に備えた新潟県広域避難の行動指 針(Ver.1)」(平成 26 年 3 月)策定 ・平成 26 年 7 月:柏崎市 ・平成 26 年 10 月:刈羽村	新潟県が主催する防災訓練に、 内閣府防災、内閣府原子力防災 も参加し、複合災害を想定した訓 練を実施(平成 26 年 11 月 11 日、西村内閣府副大臣(防災)参 加)	
志賀	避難時における輸送力確保のため の対応について検討 避難行動要支援者の対応について 検討	避難計画の策定状況 ・平成 26 年 3 月 25 日:志賀町 ・平成 26 年 3 月 31 日:七尾市 ・平成 26 年 4 月 28 日:輪島市 ・平成 26 年 3 月 31 日:羽咋市 ・平成 25 年 3 月 25 日:かほく市 ・平成 25 年 3 月 25 日:宝達志水町 ・平成 26 年 5 月 29 日:中能登町 ・平成 26 年 3 月 20 日:穴水町 ・平成 26 年 10 月 28 日:氷見市	平成 26 年度原子力総合防災訓 練を実施(平成 26 年 11 月 2、3 日)	

地域	WT の主な活動・検討事項	計画策定等の進捗	防災訓練等の実施	備考
福井	<p>避難退域時検査場所の選定、避難手段の確保(バス等)等、避難行動要支援者等の避難等に係る府県を越えた調整 避難に係る渋滞対策など諸課題解決に向けて部会を開催</p>	<p>避難計画の策定状況 ・平成 26 年度までに対象全市町避難計画策定済 ・平成 26 年 2 月 10 日:岐阜県「原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針」策定 ・平成 26 年 3 月 27 日:関西広域連合「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」策定 ・平成 26 年 3 月 28 日:滋賀県「原子力災害に係る滋賀県広域避難計画」策定 ・平成 26 年 8 月 26 日:福井県「広域避難計画要綱」改定 ・平成 27 年 2 月 27 日:京都府「原子力災害に係る広域避難要領」策定</p>	<p>各府県主催の原子力防災訓練を実施 ・福井県:平成 26 年 8 月 31 日(井上内閣府副大臣(原子力防災)参加) ・滋賀県:平成 26 年 8 月 31 日(図上訓練)、平成 26 年 11 月 16 日(実動訓練) ・京都府:平成 26 年 8 月 31 日(情報通信訓練)、平成 26 年 11 月 24 日(原子力総合防災訓練)、平成 27 年 1 月 25 日(避難手順・経路等確認訓練) ・岐阜県:平成 26 年 11 月 30 日(図上訓練、実動訓練)</p>	<p>更なる具体的な検討のため、原発所在地域毎の分科会を設置</p>
浜岡	<p>広域避難計画の策定を支援 浜岡地域ワーキングチームの検討における避難施設受入可能数の概数調査を実施(平成 26 年 5 月 26 日) 広域避難先として想定する周辺 12 都県との協議において抽出された課題の改善点を検討 避難退域時検査実施場所確保に係る他地域の取り組み状況の情報共有及び検討支援</p>		<p>県、関係 11 市町主催、内閣府などの協力で、大規模地震との複合災害を想定した原子力防災訓練を実施(平成 27 年 1 月 16 日:本部図上訓練、2 月 6 日:実動訓練)</p>	

地域	WT の主な活動・検討事項	計画策定等の進捗	防災訓練等の実施	備考
島根	避難先における避難者の受入、避難行動要支援者の支援のあり方を検討 避難退域時検査要員の確保策を検討 平成 26 年度島根県・鳥取県主催の原子力防災訓練の結果を踏まえ計画の改善点を検討 避難行動要支援者の実態調査の検討 避難先自治体の受入方法等を検討	避難計画の策定状況 ・平成 25 年度中に対象全市策定済 平成 24 年 11 月：島根県 平成 25 年 2 月：雲南市 平成 25 年 3 月：安来市 平成 25 年 3 月：鳥取県 平成 25 年 3 月：米子市、境港市 平成 26 年 3 月：松江市、出雲市 医療機関、社会福祉施設等の避難計画を作成中	島根県・鳥取県主催の原子力防災訓練を実施(平成 26 年 10 月 18 日) 鳥取県主催の原子力防災図上訓練を実施(平成 27 年 1 月 26 日)	
伊方	避難退域時検査要員の確保策を検討 平成 26 年度の愛媛県主催原子力防災訓練の結果を踏まえた、計画の改善を検討 避難行動要支援者の避難方法を検討	避難計画の策定状況 ・平成 25 年 6 月：愛媛県 「広域避難計画」策定 平成 26 年 2 月 修正 ・平成 25 年度中に重点区域の全 8 市町の避難行動計画策定済	県主催の原子力防災訓練を実施(平成 26 年 10 月 21 日)	

地域	WT の主な活動・検討事項	計画策定等の進捗	防災訓練等の実施	備考
玄海	<p>県域をまたぐ広域避難について検討</p> <p>離島避難に関し、船舶の確保策等について検討</p>	<p>避難計画の策定状況 対象全市町策定済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県:平成 23 年 8 月 ・長崎県:平成 24 年 6 月 ・福岡県:平成 24 年 12 月 <p>福岡県は原子力災害広域避難基本計画を策定(平成 24 年 9 月)</p>	<p>佐賀県、長崎県、福岡県の3県が連携し、原子力防災訓練を実施(平成 27 年 1 月 24 日:実働訓練)</p> <p>オフサイトセンター機能別図上訓練を実施(平成 27 年 3 月 20 日)</p>	<p>内閣府と佐賀県が、バス運転手等向けの研修を、他地域に先駆けて実施(平成 27 年 3 月 10 日)</p>
川内	<p>「川内地域の緊急時対応」をとりまとめ</p> <p>避難時における輸送力確保のための、鹿児島県と地元バス事業者の協力協定締結支援</p> <p>避難所運営方法を検討</p>	<p>「川内地域の緊急時対応」をとりまとめ、9 月 12 日の原子力防災会議に報告・了承</p>	<p>「川内地域の緊急時対応」に基づく、防災訓練を企画中</p>	